

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

5 国際活動その他

朝鮮労働党との交流

この一年間の社会党の国際活動で目立ったのは、朝鮮民主主義人民共和国とのあいだで、活発な交流をおこなったことである。すなわち、八〇年八月には日本社会党・日朝連帯運動青年活動家代表団(武田賢次団長)および全国活動家訪朝団(団長・館林国民運動局長)、九月には朝鮮問題対策特別委員会訪朝団(勝間田清一団長)、および党農民活動家訪朝団(団長・山口農漁民局長)、一〇月には朝鮮労働党第六回大会出席代表団(団長・阿具根副委員長)の五つの代表団が朝鮮を訪問した。さらに、八一年三月一三日から一七日には、飛島田委員長を団長に、下平副委員長、河上国際局長、上田教宣局長ら一行九人の「日本社会党第六次訪朝代表団」が朝鮮労働党の招待で平壤を訪れ、金日成主席とのあいだで政治会談をおこない、かねてから両党間で協議をすすめてきた「東北アジア地域における非核・平和地帯創設に関する共同宣言」を発表した(詳細は『月刊社会党』八一年六月号参照)。

つぎが、この「共同宣言」の全文である。

【日本社会党・朝鮮労働党共同宣言】

日本社会党代表団と朝鮮労働党代表団は一九八一年三月十四日、朝鮮民主主義人民共和国の首都・平壤で行なわれた会談で、東北アジア地域における非核・平和地帯創設問題に対する見解の一致をみ、次のとおり宣言する。

双方はアジアと世界の強固な平和と安全を保障するために、東北アジアに非核・平和地帯を創設することが、切実に必要であることを認め、そのためには、次のような問題が解決されなければならないと主張する。

一、東北アジア地域に展開されているすべての核兵器を撤去し破棄しなければならない。この地域で核兵器と生化学兵器の開発、実験、生産、所有、運搬、貯蔵、持ち込みおよび使用をいっさい禁止しなければならない。

二、東北アジア人民の意思に反して不法に配置されている外国の軍事基地と外国軍隊を撤去させなければならない。

三、東北アジア地域で侵略を目的に形成された軍事ブロックを解体し、新たな軍事同盟を結ぼうとする試みを阻止しなければならない。

四、東北アジアの非核・平和地帯の範囲は、朝鮮と日本およびその周辺海域とする。

双方は東北アジア地域における非核・平和地帯の創設が日本国民と朝鮮人民の利益

とアジア太平洋地域、さらに世界人民の志向に合致するものと確信し、その実現のためお互いに協力関係を強化し、世界の民主的なすべての政党、団体、平和を求める各階層の人びとが、本宣言に広範な支持を寄せるであろうとの強い期待を表明した。

一九八一年三月十六日

社会主義インター第一五回大会

八〇年十一月三日から四日間、スペインのマドリードで「社会主義インターナショナル第一五回大会」がひらかれた。社会党は、この大会に飛島田委員長を団長とする代表団を送り、飛島田氏は大会第二日に「軍備管理と軍縮」をテーマに演説した。また、代表団の一員である金子みつ代議士は、大会の前にひらかれた「社会主義婦人インターナショナル」に出席し、「平和・軍縮・進歩」をテーマとする討論に参加した。また飛島田氏と河上国際局長は韓国の全斗煥政権を糾弾し、金大中氏ら韓国政治犯の釈放を訴えた。なお、役員選挙で飛島田氏は副議長に再選された。代表団は帰途ベイルートのパレスチナ解放機構(PLO)の本部を訪れ、ナジャビPLO書記長らと会談し、「日本社会党はPLOがパレスチナ人民の唯一・合法的な代表であることを認めた」とする「共同声明」を発表した(詳細は『月刊社会党』八一年一月号)。

海外の代表団派遣

このほか、社会党が八〇年七月以降の一年間に派遣した代表あるいは代表団はつぎのとおりである。(1)八〇年七月・イラク革命記念式典に出席(横山国民生活局長)、(2)八月・リビア人民と連帯する会議(上田卓三団長)、(3)九月・第十次訪中団(団長・多賀谷書記長)、(4)九月・ソ連友好訪問団(角屋堅次郎団長)、(5)九月・ニュージーランドでひらかれたアジア太平洋地域社会主義政学会談準備会議、(6)九月・東欧農業視察団(島田琢郎団長)、(7)九月・日ソ問題特別委員会代表団訪ソ(山崎昇団長)、(8)八一年二月・オーストラリア・シドニーでひらかれた「社会主義インター・アジア太平洋地域会議」に河上国際局長ら出席、(9)四月・ブルガリア共産党大会に山下婦人局長出席、(10)四月・ドイツ社会主義統一党第一〇回大会に舟橋成幸中執オブザーバー参加。

一方、日本社会党の招待によって八〇年一〇月には中日友好協会代表団および中国青年代表団、それにソ連共産党代表団が、また八一年三月には朝鮮社会主義労働青年同盟代表団が来日した。

「平民会議」結成

八〇年十一月八日、「平和と民主主義のための知識人会議」(略称・平民会議)の結成総会が東京・千代田区の番町共済会館でひらかれた。「平民会議」は「一連の反動攻勢、憲法の改悪の動きに警鐘を鳴らし、低迷する平和運動に新たな活力を！」とのよびかけに賛同した学者、文化人、芸能人二〇六人によって結成されたもので、当日は会員二十数人と飛島田委員長をはじめ社会党の国会議員一八人が出席した。総会では小林孝輔青山学院大教授の問題提起を受けて討論がおこなわれたほか、代表委員に大内力、佐多稲子、日高六郎の三氏を選んだ。会員の多くは社会党の支持者であるが、「平民会議」としては党派を超えての幅広い結集を意図し、飛島田委員長、上田教宣局長らも個人の資格で参加した。

社会党を支持し強める会

労働組合サイドから社会党の「百万党建設」に協力するための「社会党を支持し強める会」が、八一年三月七日発足した。この会はかねてから総評が中心となり、中立労連、新産別にもはたらき

かけ、八〇年一一月に設立準備会をひらいた「社会党強化労組委員会」を改組、発展させたもので、東京・平河町の砂防会館でひらかれた設立総会には、総評、中立労連、新産別の労組幹部ら六〇〇人が参加した。「強める会」は「労働者党员・党友の拡大に協力するため必要な活動と政策の研究」を目的とし、労働組合役員、労組内社会党支持グループなどの代表によって構成され、事務局は社会党本部のある社会文化会館のなかに置くことがきまった。設立総会は総評、中立労連、新産別の議長・委員長、事務局長・書記長の六人を代表委員に、私鉄総連出身の平四郎氏を事務局長に選出した。また、(1)当面、労組内で幹部、活動家を会員に組織化する、(2)今後、地方、地域ブロックの会をつくり、地域における会員の拡大をめざす、(3)八一年中に一〇万人に会員を拡大し、参院選のある八三年までに三〇万人にする——などの活動方針をきめ、アピールを発表した(『社会新報』八一年三月一三日付)。

シンポジウム・平和革命と民主主義

八〇年七月一四日から一六日までの三日間、『月刊社会党』編集部は「平和革命と民主主義」をテーマに、東京・千代田区の東条会館で公開シンポジウムをひらいた。第一日は「現代資本主義国家と民主主義」がテーマで、衣笠哲生九大教授の主報告、四人の問題提起者の報告をうけて討論がおこなわれた。第二日は「国民連合政府と民主主義」につき福田豊法政大教授の主報告、第三日目は「社会主義社会における民主主義」につき勝間田社会主義理論センター所長的主報告があり、各四人の問題提起者の報告と討論がおこなわれ、最後に勝間田氏が「社会主義社会の展望」と題する「まとめ」をおこなった。シンポジウムの詳細は『月刊社会党』八〇年九月号に特集されている。

シンポジウム・軍事大国か非武装中立か

八一年三月一一日、『月刊社会党』編集部の主催で、公開シンポジウム「軍事大国か非武装中立か」が、東京・平河町の全共連ビルでひらかれた。シンポジウムは、栗原貞子(詩人)、福島新吾(専修大教授)、関寛治(東大教授)、石橋正嗣(社会党前書記長)の問題提起をうけて、討論がおこなわれた。詳細は『月刊社会党』八一年五月号参照。

行財政改革シンポジウム

八一年六月一二日、東京・千代田区の番町共済会館で社会党主催のシンポジウム「国民のための行・財政改革を考える」がひらかれた。シンポジウムには地方自治体首長、労働組合、関係諸団体代表など約一六〇人が参加し、社会党の行政制度対策委員会がまとめた「国民のための行財政改革をめざして——平和・福祉・分権の行政システムの確立」(中間報告)(『政策資料』八一年七月号所収)をもとに討論がおこなわれた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
